

令和8年度

業務概要

－管内概況－

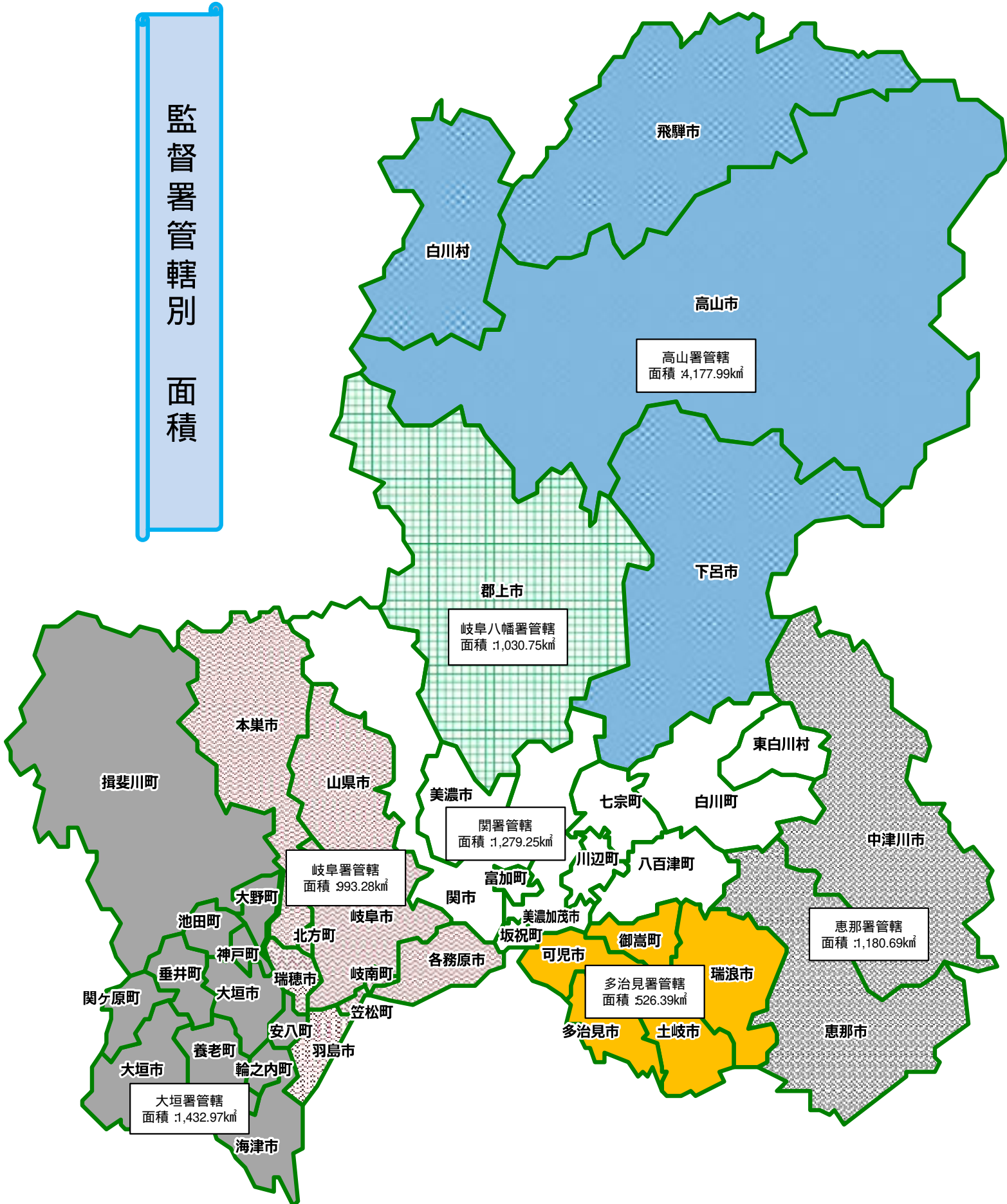
岐阜労働局

－ 管内概況 －

目 次

1	岐阜労働局管図	．．．．．	2
2	管内の概況	．．．．．	6

監督署管轄別 面積

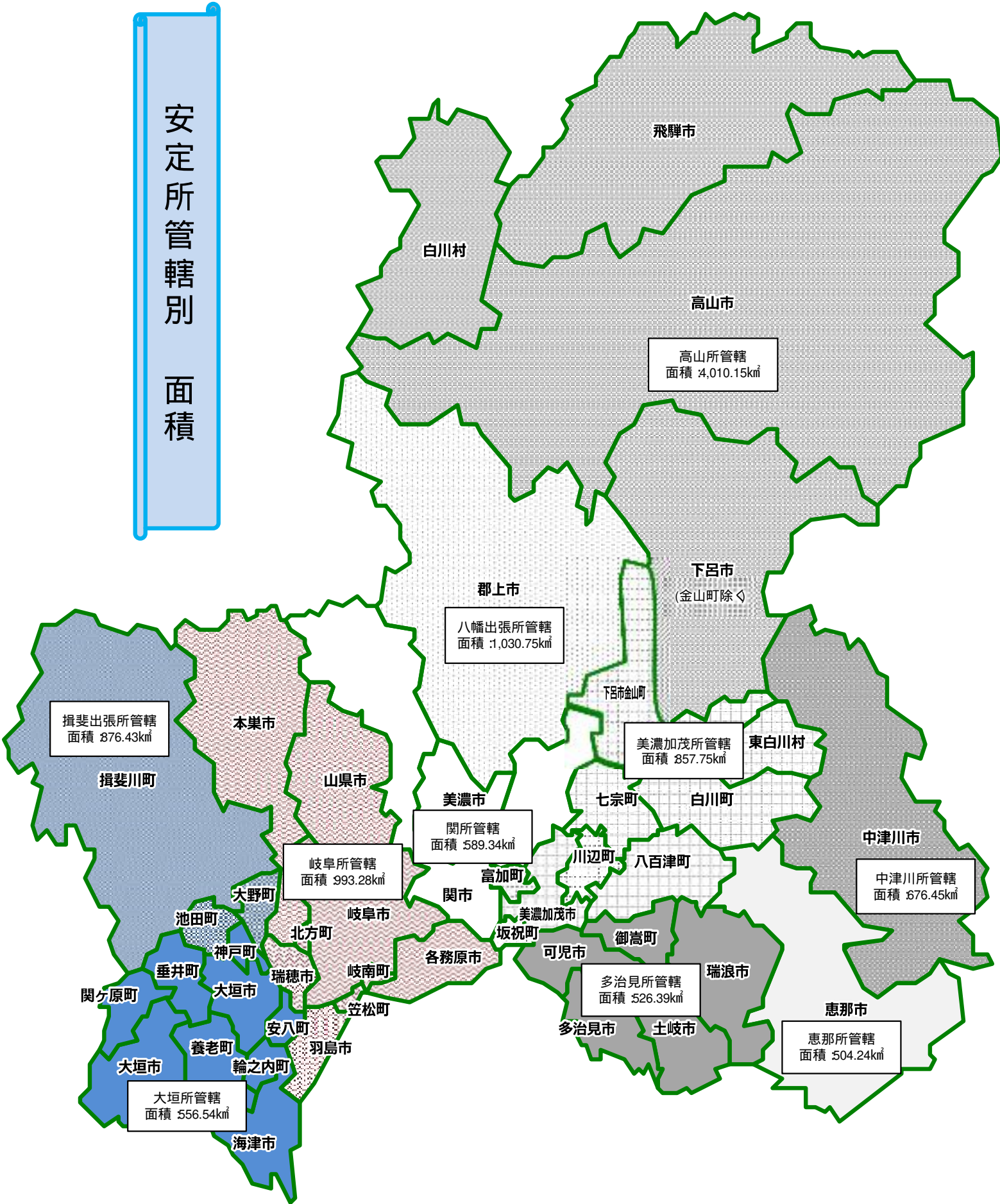


労働基準監督署管轄区域・概況

項目 署	所 在 地	管轄区域	市町村数				管轄面積 (Km ²)	令和8年 4月1日現在 推定人口 (人)
			計	市	町	村		
岐 阜	岐阜市五坪1- 9- 1 岐阜労働総合庁舎	岐阜市、羽島市、 各務原市、山県市、 瑞穂市、羽島郡、 本巣市、本巣郡	9	6	3	-	993. 28	769, 788
大 垣	大垣市藤江町1- 1- 1	大垣市、海津市、 不破郡、養老郡、 安八郡、揖斐郡	11	2	9	-	1, 432. 97	336, 914
高 山	高山市花岡町3- 6- 6	高山市、飛騨市、 下呂市、大野郡	4	3	-	1	4, 177. 99	127, 044
多 治 見	多治見市音羽町 5- 39- 1 多治見労働総合庁舎	多治見市、瑞浪市、 土岐市、可児市、 可児郡	5	4	1	-	526. 39	299, 629
関	関市西本郷通3- 1- 15	関市、美濃市、 美濃加茂市、加茂郡	10	3	6	1	1, 279. 25	197, 401
恵 那	恵那市長島町正家 1- 3- 12 恵那合同庁舎	恵那市、中津川市	2	2	-	-	1, 180. 69	113, 744
岐阜八幡	郡上市八幡町有坂 1209- 2 郡上八幡地方合同庁舎	郡上市	1	1	-	-	1, 030. 75	35, 019
合 計			42	21	18	2	10, 621. 29	1, 879, 539

※ 人口推計は、岐阜県人口動態統計調査による。

安定所管轄別
面積



公共職業安定所管轄区域・概況

項目 所	所在地	管轄区域	市町村数				管轄面積 (Km ²)	令和8年 4月1日現在 推定人口 (人)
			計	市	町	村		
岐 阜	岐阜市五坪1- 9- 1 岐阜労働総合庁舎	岐阜市、羽島市、 各務原市、山県市、 瑞穂市、羽島郡、 本巣市、本巣郡	9	6	3	-	993. 28	769, 788
大 垣 (揖 斐)	大垣市藤江町1- 1- 1 (揖斐郡揖斐川町 極楽寺字村前95- 1)	大垣市、海津市、 不破郡、養老郡、 安八郡 (揖斐郡)	11	2	9	-	1, 432. 97	336, 914
多 治 見	多治見市音羽町 5- 39- 1 多治見労働総合庁舎	多治見市、瑞浪市、 土岐市、可児市、 可児郡	4	3	-	1	526. 39	299, 629
高 山	高山市昭和町2- 220	高山市、飛騨市、 下呂市(金山町を除 く)、大野郡	4	※ 1 3	-	1	4, 010. 15	122, 148
恵 那	恵那市長島町正家 1- 3- 12 恵那合同庁舎	恵那市	1	1	-	-	504. 24	43, 371
関 (岐阜八幡)	関市西本通4- 6- 10 (郡上市八幡町 有坂1209- 2)	関市、美濃市 (郡上市)	3	3	-	-	1620. 09	132, 823
美濃加茂	美濃加茂市深田町1- 206- 9	美濃加茂市、加茂郡、下 呂市金山町	9	※ 1 2	6	1	857. 75	104, 493
中 津 川	中津川市かやの木町 4- 3 中津川合同庁舎	中津川市	1	1	-	-	676. 45	70, 373
合 計			43	22	18	2	10, 621. 29	1, 879, 539

※ 1 下呂市は高山所と美濃加茂所の双方の管轄にまたがるため、市町村数は重複カウントになる。

2 推計人口は、岐阜県人口動態統計調査による。

2 管内の概況

1 沿革、地勢、人口

明治4年11月、廃藩置県によって美濃国（笠松、大垣、苗木、野村、加納、郡上、高富、岩村及び今尾）が岐阜県となった。その後、明治9年に筑摩県（長野県）から高山県である飛騨が編入され現在の岐阜県の前形がつけられた。昭和29年の町村合併促進法、平成15年4月以降のいわゆる「平成の大合併」等を経た現在の市町村数は42市町村である。なお、「平成の大合併」では全国的にも珍しい越県合併（中津川市と長野県山口村）が行われている。

当県は日本のほぼ中央に位置し、周りを7つの他県（東に長野、西に福井、滋賀、北に富山、石川、南に愛知、三重）に囲まれた、数少ない内陸県の一つである。

県の北部は、東方に長野県境に連なる飛騨山脈及び木曽山脈、西方に福井・石川県境に連なる白山山地の3,000m級の山々があり、その間が海拔1,500mほどの大高原となっている。これらの山地が「日本の屋根」を構成しており、その中央部の宮峠（高山市の南）を分水嶺として北へ流れる宮川、高原川、庄川が富山湾にそそいでいる

南部は、濃尾平野の北端をなす美濃平野で、東方の県境には、恵那山がそびえ、西方の県境には伊吹山地、養老山地が南北に走っている。

河川は、中央部の宮峠を分水嶺として南へ流れる飛騨川が、長野県鳥居峠を源とする木曽川に美濃加茂市川合付近で合流し、「日本ライン」と呼ばれる景観に富む峡谷をつくり、また、大日岳を源とする長良川に吉田川、板取川、津保川が合流し鶴飼で有名な「清流長良川」となり、さらに西方にはかつての徳山村（現在は揖斐川町に吸収）を源とする揖斐川が流れ、これらが「木曽・長良・揖斐」の三大河川を形成し、下流では複雑な水路網となり伊勢湾にそそいでいる。この様な地勢から「飛騨の山、美濃の水」という意味で「飛山濃水」の地と呼ばれている。

面積は東西約125Km 南北約148Km 総面積約1万621平方Kmで、全国7番目の広さであるが、海拔1,000以上の高地が4分の1を占めている。

気象は、南部の温暖な気候（岐阜市平年気温16.2℃）に対し、北部は寒冷な気候（高山市平年気温11.4℃）であり地域差が著しい。

人口は令和8年4月1日現在187万9539人である。2050(令和32)年には、137万人にまで減少すると見込まれている。

2 交 通

岐阜県は本州のほぼ中央部にあり、太平洋ベルト地帯の主要な位置にもあり、このため、主要な交通機関はそのほとんどが県内を通過している。

東西にはJR東海道新幹線、JR東海道線、JR中央線、東名高速道路に接続の名神高速道路、中央自動車道及び東海環状自動車道が通り、南北には日本海側と太平洋側を結ぶJR高山線、国道41号線、国道156号線、東海北陸自動車道が通り、広域的な交通網が整備されている。また、中央リニア新幹線は、県南の東濃地域を通り、中津川市に岐阜県駅が建設される計画となっている。

3 産業経済

本州のほぼ中央に位置し、交通網が整備されるなど優れた立地条件から、中部経済圏の産業活動の一翼を担っている。

古くからものづくりが盛んな地域で、現在も全産業のうち製造業が占める事業所の割合が高い。製造業の主力は輸送用機械、一般機械、電気機械である。

また、特色ある地場産業が、東濃地域の窯業、岐阜・西濃地域の繊維製品製造業及びプラスチック製品製造業、中濃地域の刃物・洋食器等の金属製品製造業、美濃・恵那地域の製紙業、飛騨・東濃地域の木材・木製品・家具製造業など各地に存在している。

さらに、伝統工芸としても、岐阜市の和傘・提灯類、高山市の一位一刀彫・春慶塗、多治見市周辺的美濃焼、関市の日本刀、美濃市の和紙など、各地に歴史・文化・自然に根ざした最上級の「匠の技」が受け継がれている。

農畜産業は、温暖な気候を生かし県南西部の平地では稲作が、中濃・東濃・飛騨地域の山間地から高冷地にかけては、夏の涼しい気候を生かしたトマト等の野菜の栽培が行われている。また、山地を利用した飛騨牛をはじめとするブランド肉・乳牛等の飼育も行われている。

第3次産業については、地場産業と結びついた繊維・陶器などの卸売・小売業、各地域の商店街、飛騨・下呂地区温泉郷などの観光・旅館業がある。世界遺産に登録された白川郷合掌造り、歴史ある長良川の鶴飼い、飛騨高山などの古い町並み、日本三名泉である下呂温泉、世界最大級の淡水魚水族館「アクア・トトぎふ」、豊かな自然を活かした味覚も豊富で、近年、飛騨地方を中心に外国人観光客が増加している。

4 行政概況

(1) 雇用環境・均等行政の概況

県内の一般労働者における平均年齢は男性 45.3 歳（前年 44.9 歳）、女性 43.7 歳（前年 43.7 歳）、平均勤続年数は男性 15.2 年（前年 14.2 年）、女性 10.3 年（前年 10.3 年）である。また、男女間の所定内給与の格差は男性の給与額を 100 とした場合の女性の割合は 74.0（前年 74.2）となり、全国の 76.6 より男女の賃金格差が大きい状況（全国 46 位）である（令和 7 年賃金構造基本統計調査）。

合計特殊出生率（一人の女性が一生の間に産む子どもの数）は長期的に低下傾向が続いており、平成 27 年に 1.56 とわずかながら増加したものの、再び減少した。令和 6 年には 1.27（全国 1.20）と前年を下回り、減少傾向が続いている（人口動態調査）。

パートタイム労働者の常用労働者に占める割合は近年上昇傾向にあり、令和 7 年に 36.2（全国 31.3%）で全国に比べて高い傾向が続いている（令和 7 年毎月勤労統計調査）。

このような状況を踏まえ、雇用形態に関わらない公正な待遇の確保や、女性の活躍推進に向けて取り組むとともに、労働者が性別により差別されることなくその能力を十分に発揮でき、かつ、仕事と育児や介護の両立や多様な働き方を実現できる職場環境を整備する必要がある。

(2) 労働基準行政の概況

労働時間については、所定労働時間、総労働時間ともに長期的には減少傾向にある中、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けて、令和 2 年には総労働時間、所定労働時間と

もに前年から大きく減少したものの、令和3年には増加に転じた。令和7年は所定労働時間は若干減少したものの、総労働時間は増加し年平均1,753時間となっており、新型コロナウイルス感染症の発生以前と同水準となった。

こうした状況下において、賃金の支払や長時間労働などにかかる相談が、引き続き労働局及び県下の労働基準監督署に多数寄せられている。また、職場内のいじめ・嫌がらせなどの相談も引き続き多数寄せられている。

令和7年における県内労働災害発生状況は、死亡者数は6人と前年より10人減少、休業4日以上之死傷者数は2,247人と前年より45人(2.0%)減少となった。

労働者の健康確保については、令和7年に実施した定期健康診断結果における有所見率が59.7%と前年に比べ0.9%減少したが、全国の有所見率を若干上回っている。

令和7年度の労災請求件数については、脳・心臓疾患事案が7件、精神障害事案が55件、石綿関連疾患事案が28件であった。精神障害事案においては、パワーハラスメントや対人関係に関するトラブルなどを出来事とする請求が多くを占めている。

(3) 職業安定行政の概況

岐阜局管内の雇用情勢は、有効求人倍率(季節調整値)が平成21年6月から8月にかけて過去最低(昭和38年1月《現統計開始》以降)の0.45倍を記録した。年度平均有効求人倍率(原数値)でみると、平成21年度(0.50倍)以降は右肩上がり推移し、平成30年度は2.03倍まで上昇。令和2年度には新型コロナウイルス感染症の影響で1.30倍まで低下したが、令和3年度から4年度にかけて回復基調となった。令和5年度以降は緩やかな低下基調となり、現在に至っている。この間、多くの産業で人手不足の状況ではあるものの、原材料価格やエネルギー価格の高騰等の影響から求人数を抑える動きがみられる。

令和7年度は、新規求人数は前年より6.1%減少し、月間有効求人数も前年から6.3%減少した。

産業別でみると、医療・福祉(627人増)、運輸業、郵便業(459人)で前年を上回ったが、卸売業・小売業(4,714人減)、サービス業(2,354人減)、宿泊業・飲食サービス業(2,053人減)、製造業(1,448人減)等多くの産業が前年を下回った。

新規求職者数及び有効求職者数は、平成21年度をピーク(過去最高)に平成22年度以降は9年連続で前年を下回ったが、令和元年度、令和2年度に2年連続増加したあとは、小幅の増減を繰り返し、ほぼ横ばいで推移している。

新規常用求職者に占める離職者の割合のうち、事業主都合離職者の割合が令和7年度は前年度から1.3ポイント減少し、13.1%となった一方、自己都合離職者の割合が、1.2ポイント増加し44.6%となった。

新規高卒者(令和8年3月卒)の3月末現在の求人・求職の状況は、求人数が前年度比1.1%増加し12,493人、求職者数は同比1.9%減少の2,896人となり、求人倍率は同比0.12ポイント上昇の4.31倍となった。また、就職支援では、学校とハローワークとが連携し、未内定者への個別支援の徹底等により、就職内定率は99.9%と13年連続で99%超となっている。

(4) 職業能力開発行政の概況

産業構造の急速な変化や人口減少に伴う労働供給制約の中少子高齢化による構造的な人手不足が進展する中で、産業界等や成長分野等に必要の人材を戦略的に育成・確保するとともに、労働市場の「見える化」など職業能力開発の基盤整備や、個人の自律的・主体的なキャリア形成支援、企業における職業能力開発の充実等を推進することで、労働生産性の向上及び労働者の自己実現や処遇向上を図り、経済社会の成長につなげるため、公的職業訓練の充実、教育訓練給付の拡充等多様な職業能力開発の機会を確保、提供することが重要であり、職業能力開発施策の果たす役割への期待は大きくなっている。

地域における主な施策は、公共職業訓練、求職者支援訓練による公的な職業訓練のほか、企業における人材育成や労働者自らが行う教育訓練を中心に、ジョブ・カード制度の推進や地域若者サポートステーションの活用などにより、職業能力の開発と向上に努めている。

県内における公的職業訓練の令和 7 年度の実施状況について、公共職業訓練（離職者訓練）の受講者数は 663 人（受講者数は令和 7 年度中に訓練を開始した人数）、就職率は委託訓練 71.7%、施設内訓練（ポリテク）88.2%となっている（就職率の委託訓練は令和 7 年 4 月から令和 7 年 12 月に終了したコースの集計値、施設内訓練（ポリテク）は令和 7 年度に終了したコースの集計値）。また、求職者支援制度における職業訓練（求職者支援訓練）の受講者数は 627 人（受講者数は令和 7 年度中に訓練を開始した人数）、就職率は基礎コース 50.0%、実践コース 55.0%となっている（就職率は令和 7 年 4 月から令和 7 年 9 月までに終了したコースの集計値）。

規 模 別 ・ 業 種 別 事 業 所 数 及 び 従 業 者 数

業種・規模	総 数		1～4人		5～9人		10～19人		20～29人		30～49人		50～99人		100～199人		200～299人		300人以上		出向・派遣従業者のみ	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
全産業	94,300	930,508	55,076	114,870	17,335	114,185	11,572	156,078	4,061	96,547	2,920	110,296	1,809	122,308	653	87,632	169	41,050	151	87,542	554	-
農林漁業	942	9,713	345	806	258	1,732	217	2,856	61	1,459	40	1,551	16	965	3	344	-	-	-	-	2	-
鉱業，採石業，砂利採取業	76	591	24	54	22	139	22	288	3	80	1	30	-	-	-	-	-	-	-	-	4	-
建設業	9,708	60,279	6,090	13,286	2,028	13,134	1,065	13,950	263	6,228	162	6,052	67	4,239	12	1,530	5	1,188	2	672	14	-
製造業	12,133	219,336	5,815	13,027	2,293	15,343	1,677	23,084	790	19,028	625	24,063	513	35,476	263	35,490	67	16,357	63	37,468	27	-
（食料品・飲料等）	973	21,885	326	794	200	1,376	176	2,422	91	2,214	72	2,759	56	3,766	39	5,341	4	1,027	6	2,186	3	-
（繊維工業）	1,507	11,549	941	2,050	264	1,788	192	2,598	48	1,140	31	1,178	18	1,292	7	1,066	2	437	-	-	4	-
（木材・木製品(家具を除く)）	467	4,098	272	604	104	710	43	614	21	512	15	551	6	451	3	354	-	-	1	302	2	-
（家具・装備品）	688	6,573	455	912	90	573	62	803	40	988	15	588	14	977	10	1,191	1	225	1	316	-	-
（パルプ・紙・紙加工品）	365	7,074	142	346	74	503	52	699	38	917	25	964	22	1,523	8	993	3	681	1	448	-	-
（印刷・同関連業）	509	5,640	286	668	100	645	57	793	19	437	22	861	18	1,260	3	388	1	227	1	361	2	-
（化学工業）	163	6,671	34	79	37	246	23	307	18	431	18	683	16	1,032	10	1,276	5	1,184	2	1,433	-	-
（石油製品・石炭製品）	29	274	8	23	13	86	5	73	2	51	1	41	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
（プラスチック製品）	722	18,905	215	517	149	1,025	151	2,147	64	1,521	56	2,141	42	2,860	28	3,671	11	2,714	5	2,309	1	-
（ゴム製品）	147	2,712	45	109	33	218	27	357	21	507	10	387	8	569	2	314	1	251	-	-	-	-
（なめし革・同製品・毛皮）	26	107	18	41	5	31	3	35	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
（窯業・土石製品）	1,561	18,668	825	1,848	309	2,020	197	2,653	91	2,210	62	2,348	51	3,396	13	1,705	6	1,566	2	922	5	-
（鉄鋼業）	133	4,466	45	109	20	154	24	331	11	272	8	291	11	729	10	1,572	4	1,008	-	-	-	-
（非鉄金属）	157	4,148	59	143	34	219	23	324	10	239	9	362	11	793	7	1,055	2	470	1	543	1	-
（金属製品）	1,519	21,297	743	1,662	307	2,079	204	2,841	88	2,067	89	3,401	54	3,796	24	3,337	3	707	4	1,407	3	-
（一般機械器具）	1,626	32,337	714	1,655	315	2,090	240	3,335	121	2,932	101	3,902	82	5,555	28	3,778	7	1,719	16	7,371	2	-
（電気機械器具）	431	17,046	125	273	64	414	69	970	49	1,176	34	1,360	40	2,843	35	4,594	9	2,175	3	3,241	3	-
（情報通信機械器具）	18	983	6	14	2	11	2	22	2	44	2	72	1	85	2	229	-	-	1	506	-	-
（輸送用機械器具）	562	31,225	190	418	86	592	79	1,159	44	1,067	49	1,946	57	4,115	32	4,347	6	1,458	19	16,123	-	-
（その他の製造業）	530	3,678	366	762	87	563	48	601	12	303	6	228	6	434	2	279	2	508	-	-	1	-
電気・ガス・熱供給・水道業	219	3,710	108	187	39	279	29	399	12	281	5	180	16	1,176	7	852	-	-	1	356	2	-
情報通信業	559	6,612	345	637	95	615	50	679	18	435	18	666	17	1,236	6	865	5	1,163	1	316	4	-
運輸業，郵便業	1,746	40,196	438	1,008	316	2,190	395	5,435	210	5,100	183	6,870	143	9,538	31	4,105	8	2,041	8	3,909	14	-
卸売業，小売業	21,790	169,149	12,418	27,828	4,519	29,468	3,076	41,264	786	18,397	478	17,881	238	16,170	84	10,913	19	4,486	7	2,742	165	-
金融業，保険業	1,523	20,296	573	1,320	305	2,034	377	5,124	124	2,932	83	3,040	28	1,842	7	912	3	687	4	2,405	19	-
不動産業，物品賃貸業	4,765	15,689	4,064	7,159	405	2,539	157	2,102	53	1,264	33	1,195	14	962	-	-	2	468	-	-	37	-
学術研究，専門・技術サービス業	3,738	21,808	2,675	5,408	620	4,021	245	3,193	75	1,730	60	2,347	31	2,047	11	1,531	4	977	1	554	16	-
宿泊業，飲食サービス業	10,763	73,163	6,683	14,405	2,146	14,027	1,142	15,503	422	10,094	217	8,123	108	7,283	18	2,401	3	682	2	645	22	-
生活関連サービス業，娯楽業	7,815	36,129	6,244	11,194	787	5,038	379	5,059	132	3,094	116	4,323	79	5,115	12	1,667	3	639	-	-	63	-
教育，学習支援業	3,966	49,845	2,273	3,997	485	3,144	436	6,091	281	6,660	280	10,593	154	10,128	35	4,574	5	1,170	3	3,488	14	-
医療，福祉	7,847	130,982	2,783	5,827	1,915	13,209	1,664	22,406	622	14,803	430	16,221	264	18,042	93	12,681	17	4,059	35	23,734	24	-
複合サービス事業	642	8,035	236	723	255	1,652	109	1,485	15	353	4	150	5	388	10	1,553	6	1,421	1	310	1	-
サービス業(他に分類されないもの)	6,068	64,975	3,962	8,004	847	5,621	532	7,160	194	4,609	185	7,011	116	7,701	61	8,214	22	5,712	23	10,943	126	-

資料出所：令和3年経済センサス-活動調査 事業所に関する集計-産業横断的集計(事業所数、従業者数)